

# あなたの くらしを よくする。



## 日本共産党都議団

日本共産党都議団は6月議会の代表質問で、深刻な物価高騰から都民のくらしと営業を守りぬく緊急提案を行いました。知事提出の補正予算には賛成しましたが、くらしと営業の支援も、コロナ対策も、きわめて不十分です。

### 学校給食に支援を

都立学校（特別支援学校や中学校など）の学校給食費に補助を行うことを決めたのは重要です。しかし、1食あたりわずか3.5円であり、食材費の高騰に対してあまりにも少なすぎます。また、都の支援を区市町村の小中学校にも広げ増額することを求めました。

学校給食の無償化を国に要請するよう求めましたが、小池知事は答えませんでした。一方、都議会では、学校給食への更なる支援を国に強く要請する意見書を、全会一致で可決しました。

### 国保の負担軽減

賃金はあがらず、年金は減らされているのに、今年度の国民健康保険料（税）は、多くの自治体で大幅値上げとなっています。これらは、物価高騰以前に決定されたものであり、都として緊急に負担軽減を行うよう強く求めました。また、子どもの均等割はゼロになるよう手立てをとるべきです。

### 最低賃金1500円以上に

7月22日、最低賃金を時給1500円以上にしよう東京労働局に申し入れを行いました。時給1500円になれば、20日働けば手取りで20万円を超えます。また民間労働者の4割以上が賃上げとなります。引き上げは急務です。



### コロナ対策

新型コロナ対策では、感染拡大の第7波に備えた対策として、検査体制のさらなる強化を求めました。また、子どもたちが長期にわたり行動制限されていることの影響についてもとりあげ、子どもたちの安全な活動を最大限保障していくことを提起しました。

さらに、7月15日には、「新型コロナ感染症の急拡大から都民の命を守るための医療に関する緊急申し入れ」を行い、対策の強化を求めました。



## 痴漢ゼロ

### 系統的に取り上げ、政治の課題に

日本共産党都議団は、昨年2月に痴漢対策を全面的にとりあげて以来、「政治や行政がとりくむべき課題」にするべく系統的にとりこんできました。第2回定例会で、痴漢対策を各会派がとりあげたことは、大きな変化です。

- 2021
  - 2月 共産党が実施した痴漢被害アンケートの調査結果に基づいて「痴漢ゼロ」を求めて、米倉都議が全面的に質問。知事が「被害を受けたことを声に出しづらい」と答弁。
  - 3月 大山都議の質問に「被害に遭われた方の心に一生の傷を負わせることにもなりかねない行為」と交通局長が答弁。
  - 9月 和泉都議の代表質問で「痴漢ゼロに向けた対策を位置づけるべきではないか」と質問。
  - 12月 日本共産党都議団が、東京都内の「電車・駅での痴漢」、「盗撮」被害と対策についての調査を実施。福手都議の質問に「女性専用車両は、痴漢等から女性を守る」と答弁。都営地下鉄で「痴漢・盗撮・暴力は犯罪行為です」など、アナウンスを開始。
- 2022
  - 1月 「受験シーズンの痴漢対策の強化を求める申し入れ」を実施。呼びかけの強化など、対策も一歩前進。
  - 3月 大山都議の質問に都営地下鉄の女性専用車両の導入拡大を明言。都男女平等参画推進総合計画に痴漢対策を関係機関と連携して行うと明記。
  - 6月 国の女性版骨太方針に「痴漢被害ゼロ」と「痴漢撲滅パッケージ」をつくらせると明記。

## パートナーシップ制度 全会一致で可決

パートナーシップ宣誓制度が、全会一致で可決されました。セクシャルマイノリティ当事者と都民のみなさんが声をあげ続けてきたことが、歴史を動かしました。11月1日から開始されます。

日本共産党都議団は、祝福される制度になるよう力をつくし、手続きはオンラインと窓口の併用をすることを強く求めました。都が、証明書に子どもの名前を記載でき、困りごとの軽減を位置付けたことは重要です。「利用者の声を聞き取り、適切に運用等を改善していく」との答弁もありました。今後、さらにより良い制度に改善していくことが大切です。



## 歴史を動かす

### 画期的成果

#### 手話言語条例

#### 全会派で共同提案

手話言語条例が、すべての都議会議員共同で提出され、全会一致で可決されました。当事者団体が粘り強く求めてきたことが実を結んだものです。

手話は独自の文法をもつ、ひとつの言語であるという認識のもと、手話を獲得し、手話で学び、手話を学び、手話を使い、手話を守る環境づくりを推進する重要な条例となっています。すべての会派が参加したワーキングチームで議論を重ねて条例案を作ったのは、画期的なことです。

今後も、「多様な意見を大事にし」「よく議論して決定する」都議会への改革という公約の実現にむけ、力をつくします。

#### Yes /

### 再エネ強化



小池知事が再エネの普及拡大を強化すると述べたことは重要です。一方、新築住宅への太陽光パネル設置「義務化」の発言には、様々な疑問や反発の声がよせられています。情報提供、説明をていねいに行い、都民の意見を十分に踏まえて進めるべきです。

電力ひっ迫を口実にした原発再稼働を、自民党と東京維新の会が求めました。福島原発事故を忘れたものであり断じて許されません。知事は都のエネルギー戦略に原発はふくまないと明言すべきです。

#### No /

### 原発再稼働

## 都立・公社病院の 独法化強行への 抗議声明

2022年7月1日  
日本共産党東京都議会議員団  
幹事長 和泉なおみ

小池知事が本日、都立・公社14病院の地方独立行政法人化を強行したことに、日本共産党都議団は強く抗議するものです。また、独立行政法人の「中期計画」の認可のためには本来、都議会の議決が必要であるにもかかわらず、議事を開かず、知事の「専決処分」を行いました。これも認められません。

都立・公社病院の独法化中止を求める都民などの署名は合計で40万人分を超えました。都民や病院職員の理解と納得は得られていません。

コロナ禍の中、都立・公社病院は最大時で2210床のコロナ病床を確保し、障害者、透析患者、妊婦など入院先の確保が難しい患者を積極的に受け入れてきました。都立・公社病院が都民の命の砦としてかけがえのない役割を果たしていることが改めて鮮明になり、今もコロナ対応に奮闘し続けているにもかかわらず、独法化を強行したことは断じて許されません。

かつて石原都政の下で、清瀬、八王子、梅ヶ丘の都立3小児病院が廃止され、都立病院は半分に減らされました。その深刻な痛みが今なお続いているなか、今回の独法化で、140年以上にわたり、東京都が都民に直接医療を提供してきた東京都直営病院が1か所もなくなり、歴史に汚点を残すものです。

独立行政法人は経営効率が優先される制度であり、都が独法化する目的は財政支出の削減です。都立病院、公社病院は、感染症医療、救急医療、小児医療、周産期医療、精神医療、難病医療、障害者医療など、採算を取ることが難しく、民間の医療機関では担いきれない医療を提供することを役割としてきました。独法化は、こうした不採算だけれども都民にとって必要な医療の後退につながるものです。

日本共産党都議団は、幅広い都民のみなさんと力を合わせて、これまで都立・公社病院が担ってきた医療を後退させず、充実させるとともに、独法化された病院を直営に戻すために全力をあげていきます。